

02-016

幼稚園教諭の医療的ケアに関する認識

笹谷 絵里

花園大学 社会福祉学部 児童福祉学科

本研究は、現役幼稚園教諭を対象として、医療資格や養護教諭の資格を持たない幼稚園教諭が園児に対する医療的ケアについてどのように考え、ケアを実施すべきと考えているかを明らかにするものである。日本では、私立の幼稚園の多くが医療的な資格を持つ看護師や園児の健康管理を行う養護教諭を配置していない。その場合、子どもの怪我や服薬、アレルギーへの対応といった医療的ケアを幼稚園教諭が実施することとなる。そのため、本研究で医療の専門知識を持たない幼稚園教諭はどこまでの医療的ケアを実施すべき/実施すべきでないと考えているかを明らかにすることで、今後、幼稚園における医療的ケアのあり方を考察する。対象は、A幼稚園で幼稚園教諭として勤務する12名である。対象者には、2019年9月に医療的ケアに関するアンケートを実施した。アンケートの配布前に、倫理的配慮について説明を実施し、12名全員から同意を得た。本研究は、発表者の所属機関での倫理審査において承認を得ている。結果、緊急性が高く、ケアを実施しないことが命にかかわる、AEDの使用(100%)やエピペンの使用(100%)、さらによく実施する医療的ケアである、外傷の処置(骨折含む)(92%)は実施して良いという意見が大部分を占めた。さらに、軟膏の塗布(67%)、与薬(75%)については実施しても良いと実施しないほうが良いで意見が分かれる結果となった。薬剤を使用する、吸入(ネブライザー)の使用(33%)については、技術的に難しいと感じているわけではなかったが、実施しないほうが良いとの意見が大部分を占め、インスリン注射介助は(8%)のみが実施しても良いと回答した。結果から、急性的な症状よりも慢性的な症状に対する医療的ケアに対して実施しないほうが良いと考える傾向がみられた。記述部分については、「自分がやってもいいのかと思ってしまう」や「あいまいな知識理解のなかで、自分がケアして本当に大丈夫なのか不安になる」、「自分が知らない事、知識のない事に対して行うことができないのか・・・」という、医療的な知識に対する不安や判断することの難しさ、さらに、実際に研修等で実施していても、その場で本当に実施できるのかという不安が記述された。

02-017

医療的ケアを必要とする児童生徒の学校生活を支える多職種連携の課題に関する文献検討

岡本 奈々子¹⁾、小原 成美¹⁾、阿久澤 智恵子²⁾、金泉 志保美³⁾、青柳 千春¹⁾東京医科大学 医学部 看護学科¹⁾、
山梨大学大学院総合研究部 医学域看護学系²⁾、
群馬大学大学院 保健学研究科³⁾

【目的】医療的ケア児の学校生活に関する多職種連携について文献検討し、研究動向と連携における課題を検討する。

【研究方法】

1) 文献検索の方法

「学校or就学and小児or児童or生徒」の検索式に「医療的ケア」「連携」「養護教諭」、さらに平成29年度特別支援学校等の医療的ケアに関する調査(文部科学省, 2018)で実施頻度の多かった「吸引」「人工呼吸」「気管切開」「経管栄養」「胃瘻」「導尿」をキーワードとして掛け合わせ、医学中央雑誌(Web版 Ver.5)とCiNii Articlesで文献検索を行った。2012年の介護保険法等の一部改正により、条件を満たした教諭も学校現場で一部の医療的ケア実施が可能になった。よって、検索対象年は2012年～2019年12月とし、原則として原著論文を採用した。119件から重複文献87件、多職種連携の記述がない文献16件を除いた16件を分析した。

2) 分析方法

掲載年、研究デザイン、研究対象者、多職種連携の課題に関する記述内容をMicrosoft Excelに入力し、類似性に基づき分類した。

【結果】文献は2012年と2013年を除き毎年1～5件あった。質的研究11件(内事例3件)、量的研究5件であり、研究対象者は教員8件、看護師8件が最も多く、次いで養護教諭3件、小学校校長、親、通常学校における事例がそれぞれ2件であった。多職種連携の課題は61記録単位から13サブカテゴリに分類し、最終的に【医療的ケア児のニーズやケアに対する多職種間の共通理解の難しさ】【学校職員が感じる医療的ケア児への対応に対する不安】【学校内における多職種連携のための体制不足】【学校外の専門職を含めた多職種連携体制の整備不足】【教員と看護師の不十分な雇用体制】【多職種の立場や専門性を理解するための研修不足】の6カテゴリに分類した。

【考察】研究は蓄積しているが実態把握に留まっており、研究対象の職種は少なかった。不十分な雇用体制、学校内外の組織との連携体制不足という課題は学校管理職や教育委員会に関する課題である。また、医療的ケア児の生活に福祉職は欠かせないが研究対象には含まれなかった。今後は研究対象の職種を増やし、課題の要因と改善策を明らかにする必要がある。多職種の共通理解の難しさは職種の専門性の違いに関連すると考える。学校側の受入れに対する不安を軽減するためにも職種の専門性を考慮し、互いを理解し合う研修が重要だと考える。本研究は、科研費(基盤研究C18K02450)の助成を受けて実施した。